



平成28年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年3月11日

上場会社名 株式会社菊池製作所 上場取引所 東
 コード番号 3444 URL <http://www.kikuchiseisakusho.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊池 功
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岸田 俊邦 (TEL) 042(651)6093
 四半期報告書提出予定日 平成28年3月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年4月期第3四半期の連結業績(平成27年5月1日～平成28年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年4月期第3四半期	4,188	1.6	△817	—	△832	—	△457	—
27年4月期第3四半期	4,120	△1.8	△396	—	△279	—	△201	—

(注) 包括利益 28年4月期第3四半期 △572百万円(—%) 27年4月期第3四半期 △19百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年4月期第3四半期	△37.42	—
27年4月期第3四半期	△18.13	—

(注) 当社は、平成26年11月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年4月期第3四半期	10,908	7,966	70.1
27年4月期	9,235	6,535	70.6

(参考) 自己資本 28年4月期第3四半期 7,650百万円 27年4月期 6,518百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年4月期	—	0.00	—	7.00	7.00
28年4月期	—	0.00	—	—	—
28年4月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年4月期の連結業績予想(平成27年5月1日～平成28年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,040	3.2	△495	—	△419	—	10	△96.4	0.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年4月期3Q	12,337,700株	27年4月期	11,325,700株
② 期末自己株式数	28年4月期3Q	312株	27年4月期	312株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年4月期3Q	12,217,989株	27年4月期3Q	11,087,388株

(注) 当社は、平成26年11月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点においては、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済対策や日銀による金融緩和策が企業マインドの改善を下支えし、緩やかな回復基調で推移しましたが、中東情勢の悪化や中国をはじめとする新興国の景気減速による生産・輸出の伸びの鈍化や、株価の下落・外国為替市場における円相場の不安定な動きなどもあり、先行きにつきましては、引続き不透明な状況となっております。

このような環境の中、当社グループ製品が属する情報通信機器、精密電子機器業界におきましては、多様な技術革新の必要性は変わらず、新製品への開発投資は一部製品において抑制傾向があるものの、依然として継続されております。当社グループは、これらの業界のメーカーを顧客として、新規開発の試作品製造や新製品の量産製造を推進しており、自社一括一貫体制による、プロダクトデザイン、機構設計、金型製作、成形、加工にわたる製造工程と、「匠の技」と先端設備の融合による技術力をベースに、事業活動を展開しております。取引先の要求を満たしうる技術水準、品質、納期に対し、より一層の対応力を涵養することにより、メーカーからの信頼性を確保し、競合他社との差別化を徹底する事業戦略を遂行しております。

当社グループの売上高及び受注の状況は、携帯電話、デジタルカメラ等の情報通信機器、精密電子機器メーカー、並びに複写機、プリンタ等の事務機器メーカーの研究開発及び生産の状況等厳しい経営環境を受け、新規開発試作品製造、金型製造、量産品製造全般で低水準での推移となりました。一方、当社グループの独自製品であるマッスルスーツの拡販に注力しております。また、中長期的な当社事業の成長に資するための研究開発活動として、マッスルスーツ、メタルマイクロポンプ、ドローン、災害対応ロボット等をはじめとした介護・医療分野及びロボット分野における技術の研鑽に積極的に取り組んでおります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,188百万円(前年同四半期比1.6%増)となり、利益面につきましては、売上総利益は445百万円(同42.6%減)、営業損失は817百万円(前年同四半期は営業損失396百万円)となりました。以下、福島県からの助成金収入、東日本大震災にかかる東京電力株式会社からの受取補償金、スクラップ売却収入、受取配当金等の営業外収益67百万円(同62.4%減)を加算し、持分法による投資損失、二本松工場遊休賃借費用、シンジケートローン手数料等の営業外費用82百万円(同29.9%増)を減じた結果として、経常損失は832百万円(前年同四半期は経常損失279百万円)となりました。

さらに、特別利益として持分法関連会社の第三者割当増資に伴う持分変動利益71百万円及び投資有価証券売却益40百万円を計上いたしました。これに税金費用を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は457百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失201百万円)となりました。

セグメントの概況を示すと、次のとおりです。

①試作・金型事業

携帯電話、デジタルカメラ等の情報通信機器、精密電子機器メーカーを顧客としておりますが、一部企業の新機種開発への投資が弱含みで推移したこと及び同業他社との競争激化のあおりを受け、当社業績は厳しい展開となりました。この結果、売上高は2,697百万円(前年同四半期比4.9%減)、営業損失710百万円(前年同四半期は408百万円の営業損失)となりました。

②量産事業

携帯電話等の情報通信機器メーカーならびに事務機器メーカーの一部製品の生産活動が低調に推移しましたが、子会社での時計部品の受注が堅調に推移した結果、売上高は前年比増加となりました。一方、損益面では、同業他社との競争激化のあおりを受け、当社業績は厳しい展開となりました。この結果、売上高1,467百万円(前年同四半期比14.4%増)、営業損失108百万円(前年同四半期は営業利益19百万円)となりました。

③ガンマカメラ関連事業

ガンマカメラ関連事業は売上高の確定が年度末に集中するため、当第3四半期では、売上高22百万円、(前年同四半期は0百万円の売上高)、営業利益1百万円(前年同四半期は1百万円の営業損失)となりました。

④その他

ヘルスケア製品の販売等により、売上高は0百万円(前年同四半期比64.0%減)、営業利益0百万円(前年同四半期は5百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産に関する事項

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、10,908百万円となり、前連結会計年度末比1,673百万円の増加(前連結会計年度末比18.1%増)となりました。うち、流動資産は、6,588百万円となり、前連結会計年度末比1,484百万円の増加(同29.1%増)となりました。これは、現金及び預金が1,324百万円増加(同60.0%増)したことが主因となっております。固定資産は4,318百万円となり、前連結会計年度末比187百万円の増加(同4.5%増)となりました。

負債合計は、2,942百万円となり、前連結会計年度末比242百万円の増加(前連結会計年度末比9.0%増)となりました。うち、流動負債は、2,237百万円となり、前連結会計年度末比169百万円の増加(同8.2%増)となりました。これは、支払手形及び買掛金が223百万円増加(同36.8%増)したこと及び短期借入金が200百万円増加(同40.0%増)したことが主因となっております。固定負債は、704百万円となり、前連結会計年度末比73百万円の増加(同11.6%増)となりました。これは、長期借入金が136百万円増加(同80.4%増)したことが主因となっています。

純資産は、7,966百万円となり、前連結会計年度末比1,430百万円の増加(同21.9%増)となりました。これは、平成27年3月20日付で第三者割当方式による新株予約権の発行を決議しております。その新株予約権が前連結会計年度末以降、第1四半期累計期間にすべての新株予約権が行使されました。その結果、第1四半期連結会計期間末において資本金が750百万円、資本準備金が750百万円増加したことが主因となっております。また、当社の子会社であります株式会社イノフィスが、平成27年7月30日開催の取締役会の決議に基づき第三者割当増資を平成27年8月6日に実施しました。その結果、第2四半期連結累計期間において資本剰余金が246百万円増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月期の通期業績予想は、平成27年12月10日に公表いたしました数値を修正しております。

詳細につきましては、平成28年3月11日付の当社「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当社の業績は、事業環境の変化等、現在および将来において様々なリスクにさらされております。本業績予想に織り込まれていない事象が発生し、財務上重要な影響があると判断した場合には、適宜ご報告いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上する方法に変更しております。また、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び連結会計基準第44-5項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間末の税金等調整前四半期純損失が、246,425千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間末の資本剰余金が246,425千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,206,686	3,531,535
受取手形及び売掛金	1,973,808	1,902,033
商品及び製品	83,762	123,843
仕掛品	271,813	426,550
原材料及び貯蔵品	211,123	175,791
繰延税金資産	29,712	236,702
その他	358,772	229,352
貸倒引当金	△32,319	△37,622
流動資産合計	5,103,360	6,588,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,396,945	2,400,070
減価償却累計額	△1,139,253	△1,207,265
建物及び構築物(純額)	1,257,692	1,192,804
機械装置及び運搬具	2,543,997	2,712,589
減価償却累計額	△1,937,849	△2,065,077
機械装置及び運搬具(純額)	606,148	647,511
土地	1,002,293	993,999
リース資産	4,978	4,994
減価償却累計額	△4,441	△4,684
リース資産(純額)	536	310
建設仮勘定	22,896	22,896
その他	548,435	570,707
減価償却累計額	△422,612	△456,344
その他(純額)	125,822	114,362
有形固定資産合計	3,015,389	2,971,885
無形固定資産		
ソフトウェア	18,318	16,068
リース資産	10,153	5,802
その他	8,878	8,632
無形固定資産合計	37,350	30,502
投資その他の資産		
投資有価証券	959,578	1,188,776
繰延税金資産	6,668	3,600
その他	113,312	124,827
貸倒引当金	△788	△688
投資その他の資産合計	1,078,770	1,316,515
固定資産合計	4,131,510	4,318,903
繰延資産	237	1,114
資産合計	9,235,108	10,908,206

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	605,716	828,789
短期借入金	500,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	110,840	177,996
未払金	232,090	224,131
未払費用	125,426	147,112
未払法人税等	137,048	51,010
賞与引当金	107,429	59,268
預り金	181,424	32,374
その他	68,196	17,037
流動負債合計	2,068,173	2,237,718
固定負債		
長期借入金	170,000	306,671
役員退職慰労引当金	328,420	335,017
退職給付に係る負債	14,042	12,900
資産除去債務	8,320	8,397
繰延税金負債	101,600	36,164
その他	8,944	5,314
固定負債合計	631,328	704,465
負債合計	2,699,501	2,942,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	553,321	1,303,843
資本剰余金	447,481	1,444,429
利益剰余金	5,111,468	4,574,985
自己株式	△86	△86
株主資本合計	6,112,185	7,323,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	435,959	367,161
為替換算調整勘定	△31,311	△41,226
退職給付に係る調整累計額	1,487	1,227
その他の包括利益累計額合計	406,136	327,162
新株予約権	6,729	—
非支配株主持分	10,555	315,686
純資産合計	6,535,606	7,966,021
負債純資産合計	9,235,108	10,908,206

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)
売上高	4,120,761	4,188,361
売上原価	3,344,690	3,742,690
売上総利益	776,070	445,671
販売費及び一般管理費	1,172,589	1,263,012
営業損失(△)	△396,518	△817,340
営業外収益		
受取利息	301	657
受取配当金	11,683	14,443
助成金収入	35,031	8,351
スクラップ売却収入	24,192	12,446
受取補償金	71,122	12,451
その他	38,424	19,554
営業外収益合計	180,756	67,904
営業外費用		
支払利息	6,282	4,636
為替差損	13,019	1,727
持分法による投資損失	3,071	19,364
シンジケートローン手数料	6,940	7,500
設備賃借費用	363	—
二本松工場遊休賃借費用	31,745	32,652
株式交付費	—	8,971
その他	2,287	7,879
営業外費用合計	63,711	82,733
経常損失(△)	△279,473	△832,170
特別利益		
投資有価証券売却益	—	40,909
固定資産売却益	180	—
持分変動利益	—	71,456
特別利益合計	180	112,365
特別損失		
固定資産除却損	119	296
持分変動損失	969	—
特別損失合計	1,088	296
税金等調整前四半期純損失(△)	△280,382	△720,101
法人税、住民税及び事業税	28,035	15,639
法人税等調整額	△106,321	△242,592
法人税等合計	△78,286	△226,952
四半期純損失(△)	△202,095	△493,148
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,081	△35,943
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△201,014	△457,204

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)
四半期純損失(△)	△202,095	△493,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103,900	△68,798
為替換算調整勘定	78,653	△9,914
退職給付に係る調整額	△81	△259
その他の包括利益合計	182,473	△78,973
四半期包括利益	△19,622	△572,121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△18,541	△536,177
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,081	△35,943

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年3月20日付で、第三者割当方式による、新株予約権の発行を決議しております。その新株予約権につき前連結会計年度末以降、第1四半期連結累計期間にすべての新株予約権が行使されました。その結果、第1四半期連結累計期間において資本金が750,521千円、資本準備金が750,521千円増加しております。また、当社の子会社であります株式会社イノフィスが、平成27年7月30日開催の取締役会の決議に基づき、第三者割当増資を平成27年8月6日に実施いたしました。その結果、第2四半期連結累計期間において資本剰余金が246,425千円増加しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成27年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	試作・金型 事業	量産事業	ガンマ カメラ 関連事業				
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,836,454	1,282,477	478	1,351	4,120,761	—	4,120,761
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	567	53	—	—	620	△620	—
計	2,837,021	1,282,530	478	1,351	4,121,381	△620	4,120,761
セグメント利益又は 損失(△)	△408,672	19,275	△1,855	△5,255	△396,507	△10	△396,518

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケア製品の販売等です。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△10千円は、過年度のセグメント間取引に係る未実現利益実現等によるものです。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成28年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	試作・金型 事業	量産事業	ガンマ カメラ 関連事業				
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,697,821	1,467,413	22,640	486	4,188,361	—	4,188,361
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	975	—	—	—	975	△975	—
計	2,698,797	1,467,413	22,640	486	4,189,337	△975	4,188,361
セグメント利益又は 損失(△)	△710,440	△108,232	1,303	28	△817,340	△0	△817,340

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケア製品の販売等です。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△0千円は、過年度のセグメント間取引に係る未実現利益実現等によるものです。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。